

県議会決算特別委員会が11月14日から22日まで行われ、千田美津子議員は、県民のいのちくらしを守る立場から各部・局に対して、各課題について質しました。

県民のいのちくらしを守る県政の実現を

〔警察本部〕

県警本部は県民の声をしっかりと受け止め、信号機の増設を！

千田議員は、信号機の設置が少ない問題を取り上げ、「信号機の過去5年間の（県民要望に対する）設置率は31%、横断歩道は5年間で73%、今年度の設置は91%である。せめて横断歩道の率で信号機を設置することが必要ではないか。」と質問。これに対して警察本部は「重傷や死亡などの交通事故が発生しているところは重視し優先的に考えている。」と答弁。

千田議員は「信号機の設置要望がある箇所は死亡事故や人身事故が多い所。警察本部は県民の声をしっかりと受け止め、設置率を増やすなどの対応が必要であると指摘しました。」

信号機等の設置状況

	(上申数)	(設置数)	(設置率)
平成23年度	52か所	17か所	32、7%
24年度	45か所	18か所	40、0%
25年度	42か所	10か所	23、8%
26年度	31か所	10か所	32、3%
27年度	46か所	13か所	28、3%

横断歩道の設置状況

	(上申数)	(設置数)	(設置率)
平成23年度	83か所	62か所	74、7%
24年度	160か所	104か所	65、0%
25年度	129か所	92か所	71、3%
26年度	93か所	65か所	69、9%
27年度	90か所	82か所	91、1%

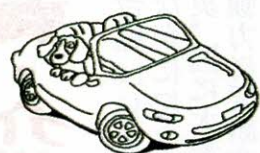
〔教育委員会〕

いじめ対策は、子ども本位にきめ細やかに



千田議員は、学校でのいじめ防止対策について、「矢巾町では、生徒指導個別カードを利用し、担任以外の教職員も見ることができするようにし、これらは小学校から中学校にも継続される。さらに、教育委員会に2人のいじめ相談員を配置するなど、きめ細やかな対応がされている。是非、参考にする必要がある。また、子どもの権利条約に沿った、子どもの権利、相手を思いやるという、教育がもっと重視されるべきと思うが。」と質しました。

これに対して、教育委員会は、「子どもたちの心を育む教育では、子どもの権利条約はもちろん、国の道徳教育を中心にするとともに、子どもたち同士の絆づくりという観点で、児童会、生徒会活動を通じて一層育んでいきたい。」と述べました。



〔県土整備部〕

歩道設置は緊急の課題

通学路の安全を確保せよ！

千田議員は、県が管理する道路のうち、歩道が必要な通学路の整備状況について質しました。これに対して県土整備部は、「歩道整備は、通学路延長約1100kmに対して、平成30年度までに75・3%の歩道を整備することにしており、27年度末までに829km、75・1%の歩道が整備済である。今後は、小学校の通学路などで交通量が多く、緊急に安全確保する必要がある箇所を重点的に整備していく予定である。27年度は、2箇所、2・9kmの整備が完了し、28年度は、2箇所2・3kmが整備完了予定である。」と述べました。

千田議員は、「児童が巻き込まれる交通事故が頻発している。そういう状況に対応するため、もっと低い整備目標を見直し、緊急に歩道整備を図るべき。」と計画の見直しを強く求めました。

〔商工労働観光部〕

トヨタ岩手工場

2年間で200人を正社員化

千田議員は、トヨタ岩手工場における正社員、期間社員、派遣社員数、期間社員から正社員への登用数、新規採用数の現状について取り上げました。

千田議員は、「期間社員から正規社員への登用数が2年間でちょうど200人。地域にとっても、労働者にとっても大変意義あること。担当部の引き続きの取り組みをお願いしたい。」と述べました。

〔企業局〕 県工業用水を江刺工業団地へも敷設せよ！

千田議員は、「北上市の工業団地、金ヶ崎町の岩手中部工業団地に供給されている工業用水を、江刺区の工業団地にも供給すべきではないか。」「企業誘致の一環として、奥州市が独自に工業用水並みの低廉な価格で供給してきた経過がある。敷設には多額の費用がかかると思うが、拡大を検討すべきだ。」と質しました。

これに対して、企業局は、「工業用水は、企業の生産活動を支える大事な役割を果たしている。地域の雇用、県民所得向上を図るうえで重要なインフラであると認識している。どのような支援が可能かについて、関係部局と意見交換をしていきたい。」と述べました。

〔農林水産部〕

コメ生産調整廃止について



千田議員は、「平成30年からコメの生産調整が廃止されるが、岩手の農業と担い手など後継者対策にも大きな影響が出てくるのではないかと。県としても十分な対策をすべきだ」と県の対応を求めました。これに対し、担当部は、「平成30年度以降、コメの生産数量目標配分が廃止され、生産が必要量を越えるほどに増大すれば、全国的に米価が下落することが予想され、農業経営に大きな影響が懸念される。国は30年以降、米の直接支払交付金を廃止するとしており、農業再生協議会と協議しながら対応方向を決めていきたい。」と述べました。

〔政策地域部〕 金ヶ崎駅への公衆電話再設置を！

千田議員は、NTTが不採算電話として、金ヶ崎駅の公衆電話を撤去したことを取り上げ、携帯電話を持たない中高生や高齢者が、タクシーを呼ぶ際や、家族との連絡に困難をきたしている例をあげて、実態把握と再設置に向けた取り組みを県が援するよう、求めました。これに対して政策地域部は、「公衆電話の設置・撤去についてはNTT東日本と設置場所の管理者との協議によって取り決められると承知している。金ヶ崎駅のことについては初めて聞いた。撤去・再設置については施設管理者や地元等との調整に配慮するよう、NTTに伝えていきたい。県としても可能な支援をしていきたい。」と述べました。